

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <http://www.aisantec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 柳澤 哲二
 (氏名) 加藤 淳

TEL 052-950-7500

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	1,058	19.3	71	8.3	69	8.5	50	△10.7
26年3月期第2四半期	887	35.1	66	—	63	—	56	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 52百万円 (△5.2%) 26年3月期第2四半期 55百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第2四半期	11.04	—
26年3月期第2四半期	12.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
27年3月期第2四半期	2,420	—	1,371	—	56.6
26年3月期	2,766	—	1,346	—	48.6

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 1,368百万円 26年3月期 1,343百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円銭	
26年3月期	—	0.00	—	6.00	円銭	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	円銭	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	円銭	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,480	11.3	220	21.4	210	19.2	130	△16.8	28.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	4,699,600 株	26年3月期	4,699,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	92,579 株	26年3月期	92,556 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	4,607,024 株	26年3月期2Q	4,607,044 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しました。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及びそのご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P. 3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東欧及び中東地域の不安定な政治状況がグローバル経済に影響を与え、日本経済回復への足掛かりとなる為替市場、株式市場にも少なからず不安定要因を与える一方、国内では期初より実施された消費税率の改定により、個人消費はなおしばらく停滞すると予測される状況にあります。

当社グループの主力市場であります測量市場におきましては、消費税率改定ならびにWindowsXPサポート終了に伴うパソコンの入れ替え需要後の反動等が予想される環境でしたが、国ならびに地方公共団体による公共事業予算の積極的な前倒し執行や、設備投資に係る税制面の優遇政策の実施により、三次元計測機など新たな計測機を含め、測量機器を中心とした設備投資実施に向けた流れがうかがえる環境になりました。

こうした状況の中で当社グループは、主力製品「Wingシリーズ」と世界的ブランドのライカジオシステムズ株式会社(以下、ライカ)の最新計測機器を組み合わせたシステムソリューションを中心とした営業展開を進めてまいりました。また、政府が進める国土強靱化計画に伴う社会インフラの総点検事業の予算執行の進捗を受け、特に道路関係の点検業務に向けた高精度三次元システム(以下、MMS)の利活用の有用性が評価され、IT業界が牽引する高精度三次元地図情報への具現化に向けた様々な実証実験の開始を受けた計測案件の受託が増加してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,058百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益は71百万円(前年同期比8.3%増)となりました。一方、前連結会計年度は税務上の繰越欠損金を活用し、法人税等の負担が軽減されましたが、繰越欠損金がほぼ解消したことにより当連結会計年度の税負担が増加し、四半期純利益は50百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、管理体制の見直しにより、報告セグメントを「測量土木関連システム事業」と「不動産賃貸事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」の2区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS車両及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等

セグメント別には、次のとおりであります。

なお、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、「WingNeo INFINITY Ver. 4」とライカの最新計測機器を組み合わせた、測量の観測業務をさらに効率化するソリューションの営業活動を強化するとともに、平成26年6月から8月にかけて「新しい三次元測量」をキーワードに全国各地で展開しました展示会「アイサンフェア2014」において「アイサンの誇るトータルソリューション」をご提案することで、多くのユーザー様からご成約を頂きました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は781百万円(前年同期比12.3%増)、営業利益は194百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、国土強靱化計画に伴う社会インフラの総点検事業の予算執行の進捗により計測受注が増加すると共に、「アイサンフェア2014」等の展示会においてもMMS実機を展示するなど、三次元計測に係る技術提案を進め、当社グループが保有する三次元計測技術の普及を進めてまいりました。また、IT業界に向けては、名古屋大学及び当社グループを中心とした自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループであります「アーバンドライブWG」を設立し、自動運転技術の確立に向けた様々な実証実験を進めてまいりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は261百万円(前年同期比42.9%増)となりましたが、MMS事業の更なる拡大に向けて、事業基盤の整備を積極的に進めたことで、営業損失は5百万円(前年同期は5百万円の営業損失)となりました。

③その他

その他事業の売上高は15百万円(前年同期比92.2%増)、営業損失は5百万円(前年同期は18百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて346百万円減少し、2,420百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金が257百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて371百万円減少し、1,049百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が227百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて25百万円増加し、1,371百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が23百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	953,845	932,208
受取手形及び売掛金	654,751	396,761
商品及び製品	72,772	47,219
仕掛品	49,144	21,873
その他	60,298	59,739
貸倒引当金	△2,600	△2,060
流動資産合計	1,788,211	1,455,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	274,186	290,631
減価償却累計額	△100,621	△104,624
建物及び構築物(純額)	173,564	186,007
土地	341,789	341,789
リース資産	81,950	85,083
減価償却累計額	△20,115	△34,403
リース資産(純額)	61,834	50,679
建設仮勘定	44,365	—
その他	118,320	154,940
減価償却累計額	△42,301	△62,027
その他(純額)	76,019	92,912
有形固定資産合計	697,572	671,389
無形固定資産		
リース資産	1,035	214
その他	90,627	88,636
無形固定資産合計	91,663	88,850
投資その他の資産		
投資有価証券	28,695	32,629
その他	162,323	171,804
貸倒引当金	△1,645	—
投資その他の資産合計	189,373	204,433
固定資産合計	978,610	964,673
資産合計	2,766,822	2,420,416

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,498	164,027
短期借入金	—	20,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	82,080	65,460
リース債務	38,826	31,185
前受金	137,882	185,182
未払法人税等	15,491	20,329
賞与引当金	17,416	43,313
その他	283,114	105,440
流動負債合計	986,309	654,939
固定負債		
社債	60,000	50,000
リース債務	49,887	41,217
長期借入金	194,320	170,040
退職給付に係る負債	117,332	121,092
繰延税金負債	1,458	2,195
その他	11,411	9,731
固定負債合計	434,410	394,278
負債合計	1,420,720	1,049,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,840	520,840
資本剰余金	559,863	559,863
利益剰余金	273,772	296,992
自己株式	△12,349	△12,373
株主資本合計	1,342,126	1,365,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,609	3,472
その他の包括利益累計額合計	1,609	3,472
少数株主持分	2,366	2,403
純資産合計	1,346,102	1,371,198
負債純資産合計	2,766,822	2,420,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	887,423	1,058,934
売上原価	357,538	483,167
売上総利益	529,885	575,766
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	162,546	166,755
退職給付費用	4,769	5,410
その他	296,438	331,968
販売費及び一般管理費合計	463,753	504,134
営業利益	66,131	71,632
営業外収益		
受取利息	689	837
消費税差額	473	218
その他	447	642
営業外収益合計	1,610	1,698
営業外費用		
支払利息	3,803	3,870
その他	224	320
営業外費用合計	4,028	4,190
経常利益	63,713	69,140
税金等調整前四半期純利益	63,713	69,140
法人税、住民税及び事業税	6,326	18,241
法人税等合計	6,326	18,241
少数株主損益調整前四半期純利益	57,387	50,898
少数株主利益	457	37
四半期純利益	56,930	50,861

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57,387	50,898
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,753	1,863
その他の包括利益合計	△1,753	1,863
四半期包括利益	55,633	52,762
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,176	52,725
少数株主に係る四半期包括利益	457	37

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,713	69,140
減価償却費	42,406	59,286
受取利息及び受取配当金	△956	△1,120
支払利息	3,803	3,870
売上債権の増減額(△は増加)	518,223	257,990
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,220	52,823
仕入債務の増減額(△は減少)	△308,780	△227,471
未払金の増減額(△は減少)	△18,087	△101,276
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,596	25,896
前受金の増減額(△は減少)	1,570	47,300
その他	△48,812	6,739
小計	238,262	193,178
利息及び配当金の受取額	774	928
利息の支払額	△3,878	△3,891
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,467	△13,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,689	176,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,933	△96,190
無形固定資産の取得による支出	△39,002	△27,550
その他	18	△2,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,918	△125,905
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△33,670	△40,900
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	20,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△13,914	△27,580
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,007	△14,059
その他	-	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,591	△72,563
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	98,180	△21,636
現金及び現金同等物の期首残高	637,973	873,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	736,153	852,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。